

指定管理者に係る令和2年度事業報告書 及び令和3年度事業計画書について (加須はなさき公園)

指定管理者：公益財団法人埼玉県公園緑地協会（平成30年度～令和4年度）

1 令和2年度事業報告書の概要

(1) 管理業務の実施状況

- ア 新型コロナウイルス感染拡大により、夏季プール事業を中止したが、プール施設は、造波装置・ろ過装置・スライダー等の点検を行い、次年度以降の開催に備えた。
- イ 利用者サービスとして、例年夏季プール期間は中断する貸自転車、パターゴルフ等の運営を継続して実施した。10月に感染防止対策を徹底してグラウンドゴルフ大会を実施した。
- ウ バーベキュー広場の運営方法を区画を設けての事前予約制とした。

(2) 施設の利用状況

施設名	H28	H29	H30	R1	R2
夏季プール	97,213人	87,518人	103,924人	92,064人	中止
駐車場(プール期間)	17,252台	16,265台	20,093台	18,681台	中止
運動場	15,179人	26,388人	30,754人	31,719人	12,365人

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止による休止期間

夏季プール・駐車場：令和2年7月11日、12日、7月18日～8月31日

運動場：令和2年4月8日～6月15日

(3) 収支状況

(単位：千円)

項目	決算額 a	予算額 b	決算額と予算額の比較		備考
			差額 c=a-b	差額の発生理由	
指定管理料	141,934	148,845	△6,911	新型コロナウイルス感染症対策に伴う減額	
利用料金収入	1,008	60,780	△59,772	新型コロナウイルス感染拡大防止による施設休止による減	
その他収入	16,194	30,908	△14,714	新型コロナウイルス感染拡大防止による施設休止による減	
収入合計	159,136	240,533	△81,397		
人件費	66,826	96,131	△29,305	夏季プール臨時職員の減	
事業費	86,559	144,402	△57,843	プール光熱水費、委託料等の節減	
支出合計	153,385	240,533	△87,148		
収支差額	5,751	0	5,751		

[参考] 指定期間における収支決算額の推移 (単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度
収入	233,587	220,799
支出	233,235	218,785
収支差額	352	2,014

2 令和3年度事業計画書の概要

(1) 基本的な考え方

- ア 安全・安心・快適に楽しめるウォーターレジャーの場を提供する。
- イ 樹林地や水辺の景観など、公園の資源を活用した更なる魅力づくりを進め広く発信する。
- ウ 地域や県民との連携・協働を更に進め、地域活動の核となる施設を目指す。
- エ 施設の有効活用や利用方法の工夫等により、これまで以上に楽しめる場づくりを進める。
- オ 年齢や目的に応じた健康づくりやスポーツに親しみ、楽しめる取組みを拡大する。

(2) 事業計画

- ア プール等の施設・設備の保守・点検・補修
- イ 草地、樹林地等の維持管理
- ウ 園内の巡回、清掃、安全管理等
- エ 公益事業として公園まつり、キッズマラソン大会、グラウンドゴルフ大会、自然観察会等
- オ 収益事業としてマス釣り場、貸自転車、バーベキュー、レストラン、売店等

(3) 収支予算書

(単位：千円、%)

項目	当年度予算額 a	前年度予算額 b	増減額 c=a-b	増減率(%) c/b*100	備考
指定管理料	142,553	148,845	△6,292	△4.2	
利用料金収入	57,603	60,780	△3,177	△5.2	
その他収入	33,462	30,908	2,554	8.3	
収入合計	233,618	240,533	△6,915	△2.9	
人件費	94,710	96,131	△1,421	△1.5	
事業費	138,908	144,402	△5,494	△3.8	
支出合計	233,618	240,533	△6,915	△2.9	
収支差額	0	0	0		

(4) 執行体制【10名】

- 総括責任者(所長) (1) 〈職員を統括し公園の安全性、快適性を維持・向上させる。〉
 - └ 管理課長(1) 〈職員を統括し公園の安全性、快適性を維持・向上させる。〉
 - └ 指導職員(3) 〈所長、管理課長の下、公園を管理運営する。〉
 - └ 専門職員(5) 〈管理課長、指導職員の下、公園を管理運営する。〉

(参 考)

○公園の概要

加須市にあるプールを中心とした公園で、5つのプールのほか、芝生広場、自然観察園、多目的グラウンドなどの施設を有している。(供用面積36.2ha)

○開設年月日 平成4年7月4日